



2016年3月期 第2四半期
連結決算概要(参考資料)

2015年10月29日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

1. 2016年3月期 第2四半期実績及び通期業績見直し
2. セグメント区分の見直し
3. 新セグメント区分による2016年3月期第2四半期実績
4. 事業環境と今後の見直し
5. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

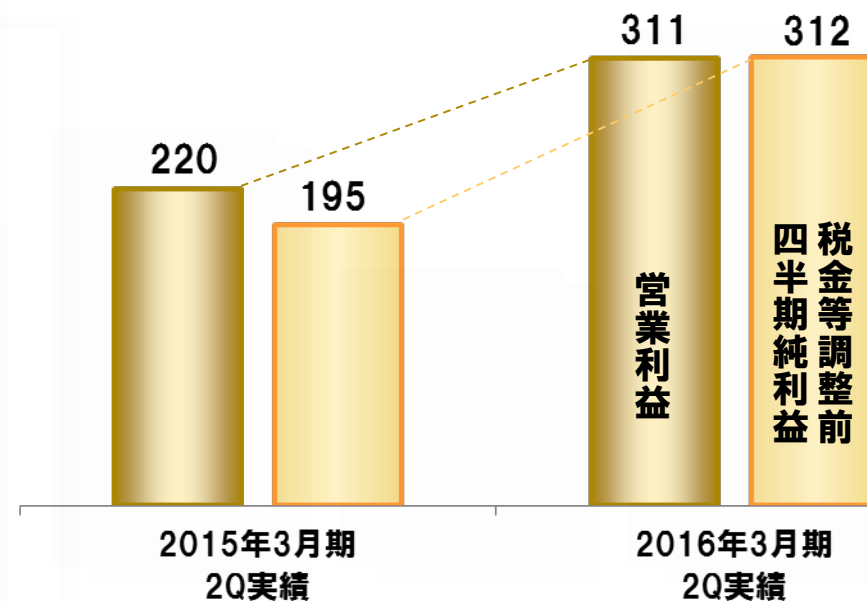
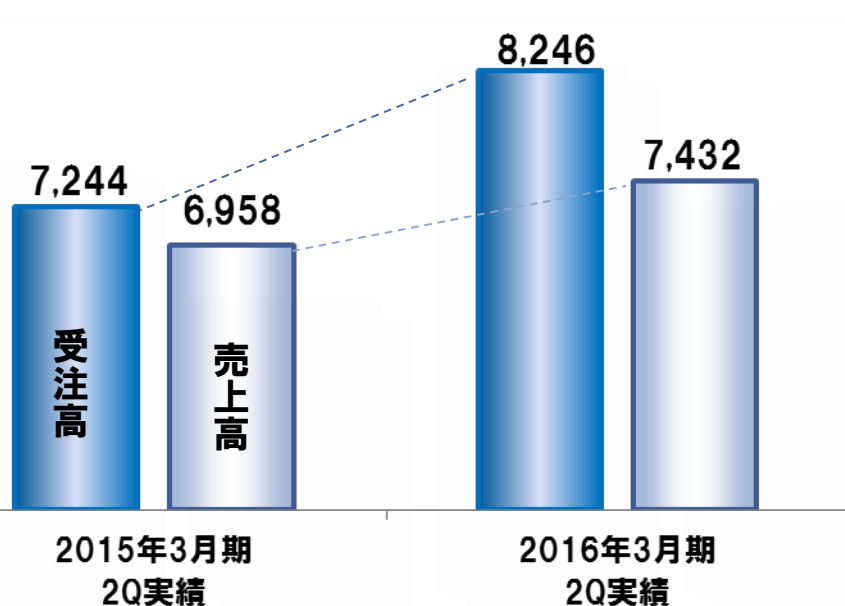


1. 2016年3月期 第2四半期実績及び通期業績見通し

2016年3月期 第2四半期実績

(単位:億円,%)

	2015年3月期 第2四半期実績 (4~9月)	2016年3月期 第2四半期実績 (4~9月)	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	7,244	8,246	+1,002	+13.8%	↑
売上高	6,958	7,432	+474	+6.8%	↑
営業利益	220	311	+90	+41.3%	↑
税金等調整前 四半期純利益	195	312	+116	+59.8%	↑
親会社株主に帰属する 四半期純利益	71	157	+86	+120.9%	↑



(単位:億円【EPS・年間配当金以外】%)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 予想	前期比	
受注高	14,291	14,500	+ 208 + 1.5%	
売上高	15,118	15,400	+ 281 + 1.9%	
営業利益	840	1,000	+ 159 + 19.0%	
税金等調整前 当期純利益	739	950	+ 210 + 28.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	321	560	+ 238 + 74.2%	
EPS(円)	115	200	+ 85 + 74.2%	
年間配当金(円)	60	70	+10 + 16.7%	



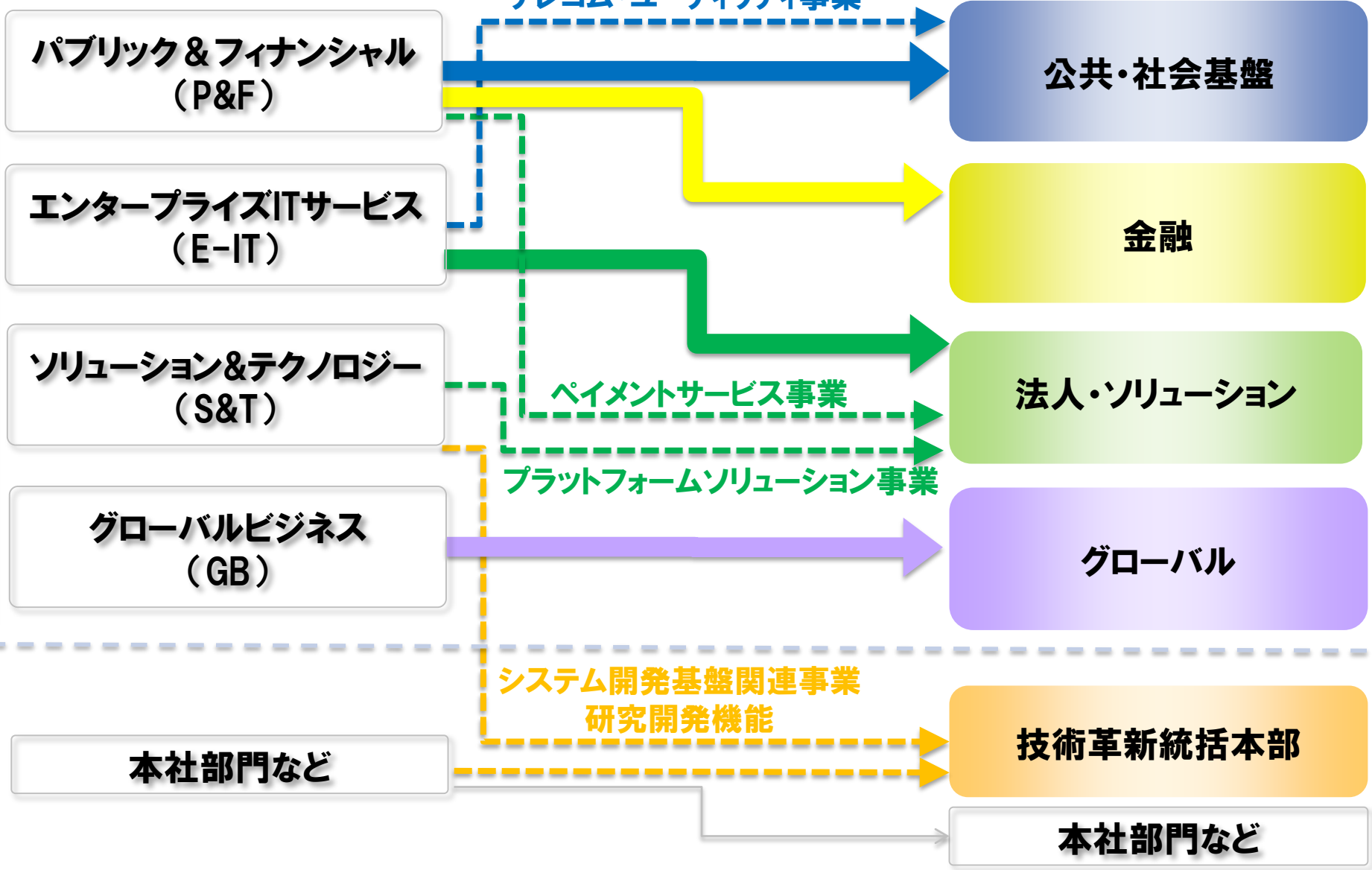
2. セグメント区分の見直し

～2015.6.30

2015.7.1～

旧開示セグメント

新開示セグメント



公共・社会基盤

公共性、地域性の高い事業領域である通信業界や電力業界を加えることで、当社の地域拠点やネットワークを活用した社会インフラを支える、より一層の高品質なITサービスを提供

金融

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供

法人・ソリューション

ペイメントサービスと流通・小売業界におけるオムニチャネル等との連携など、多様な法人分野のお客様のニーズに対応し、IT技術の進化に対応する高度なソリューションを提供

グローバル

海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値のITサービスを引き続き提供

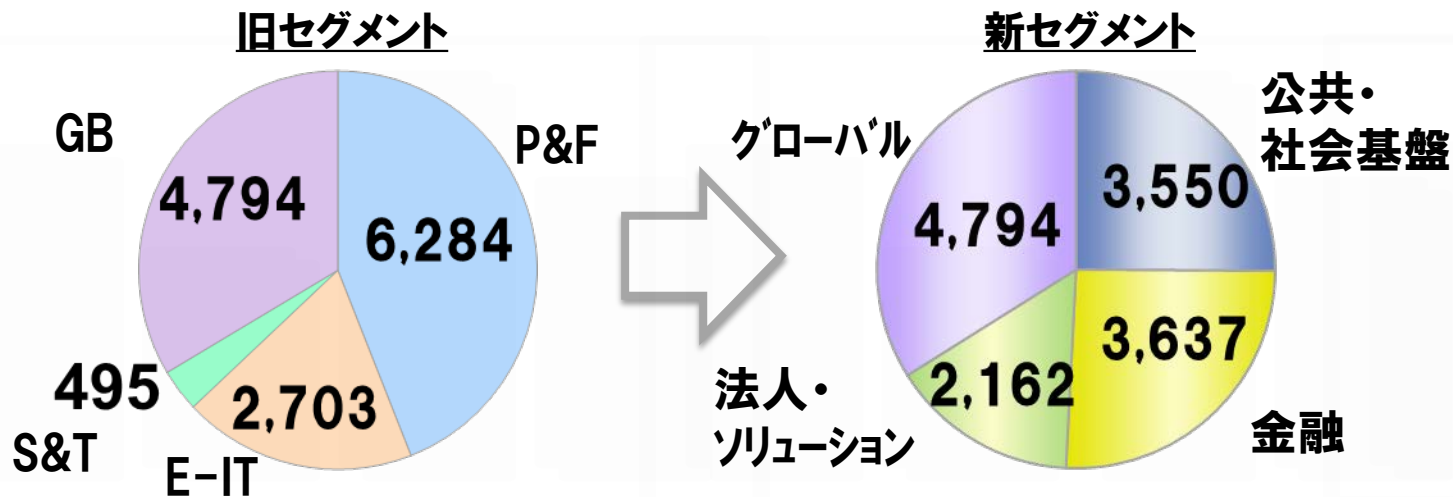
技術革新統括本部

グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を創設し、グループ全体で生産性の向上を図り、グローバルでの競争力の強化を目指す

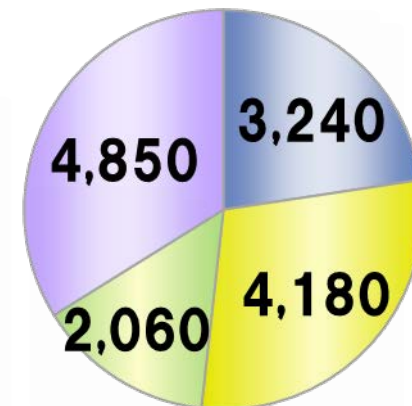
(単位:億円)

受注高

2015年3月期実績

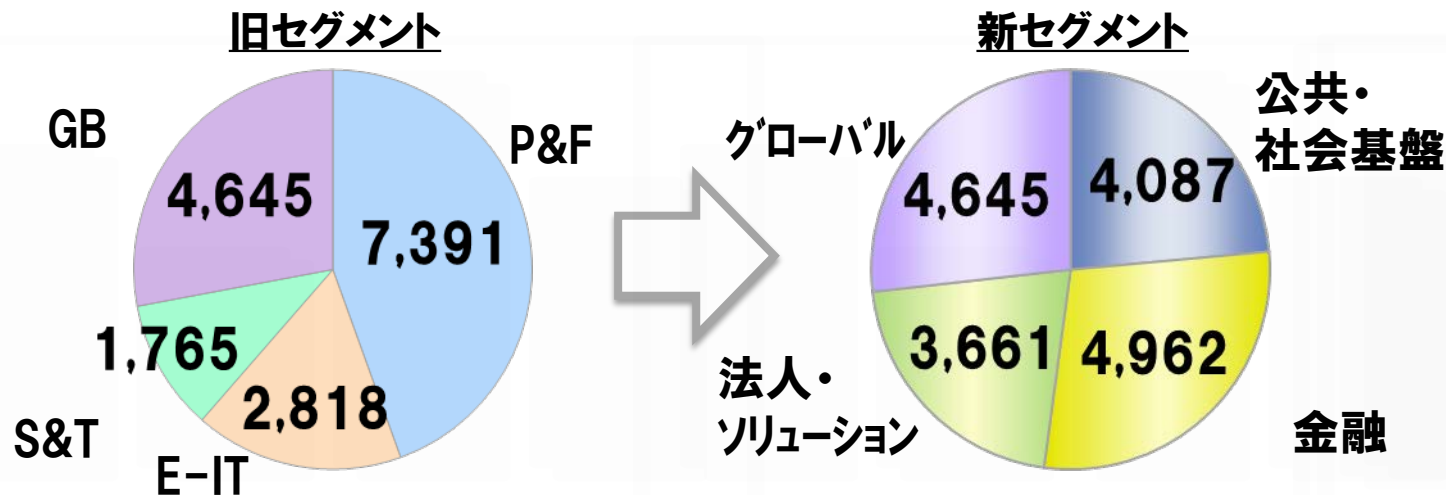


2016年3月期予想
新セグメント

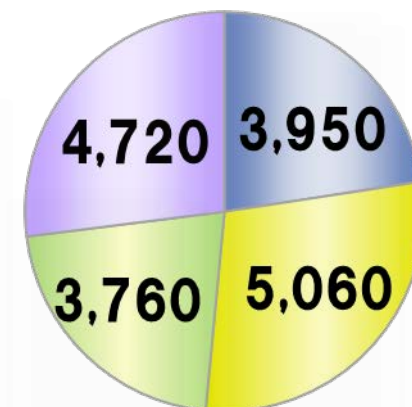


売上高

2015年3月期実績

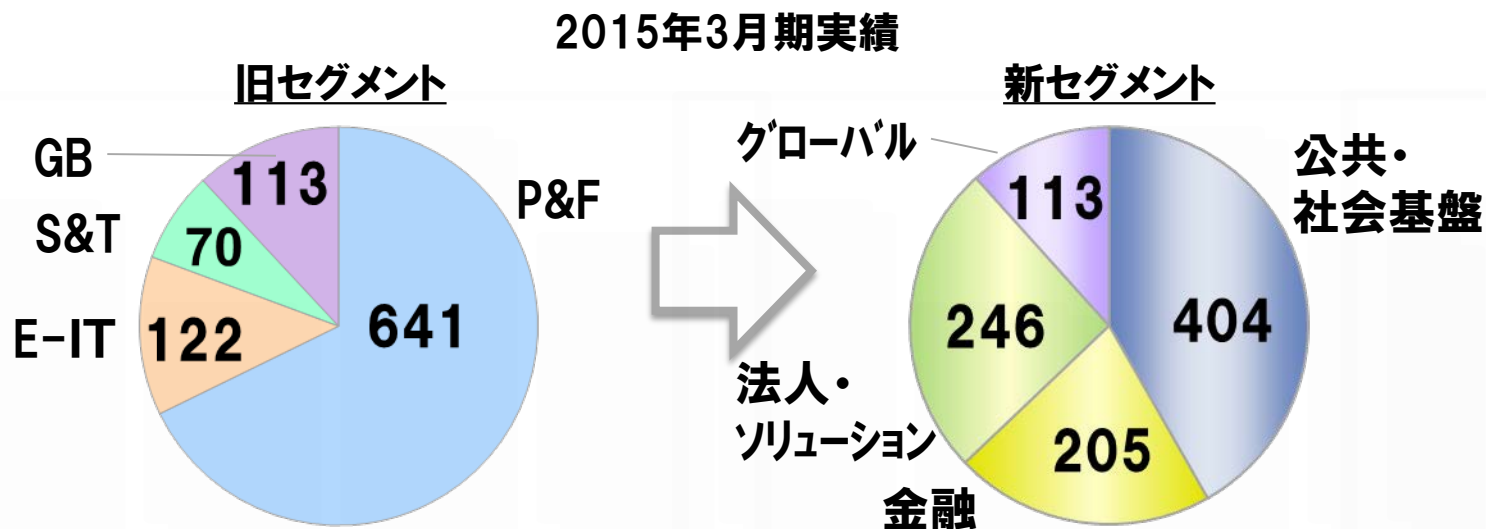


2016年3月期予想
新セグメント

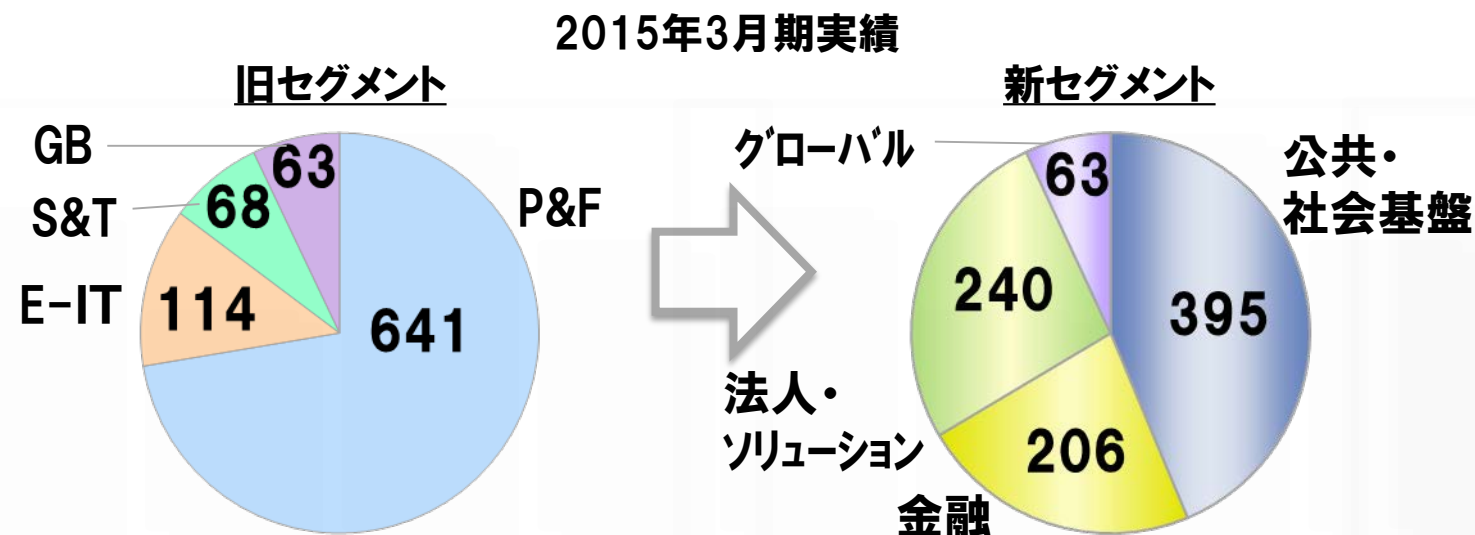


営業利益 ※GB・グローバルは、のれん償却前

(単位:億円)



セグメント利益 ※ GB・グローバルは、のれん償却前

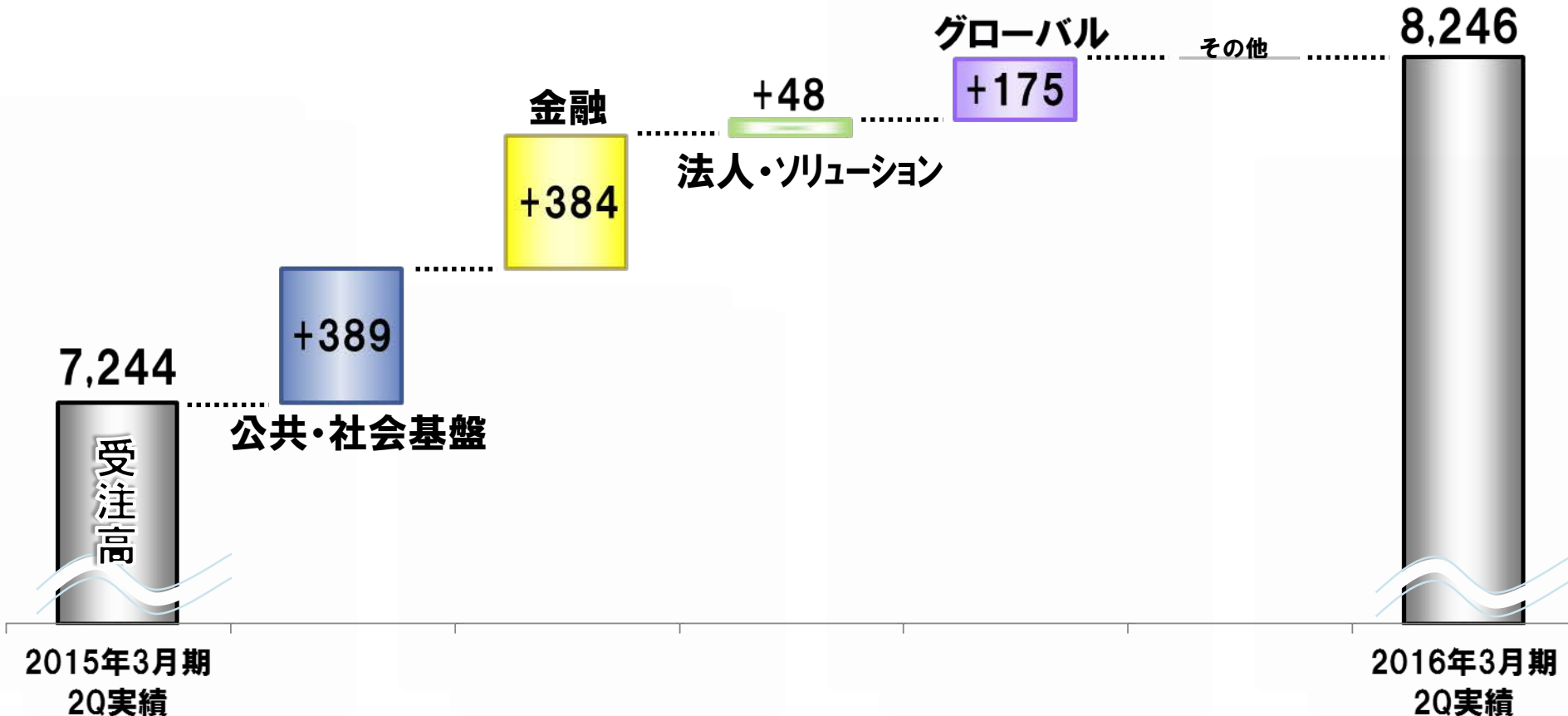




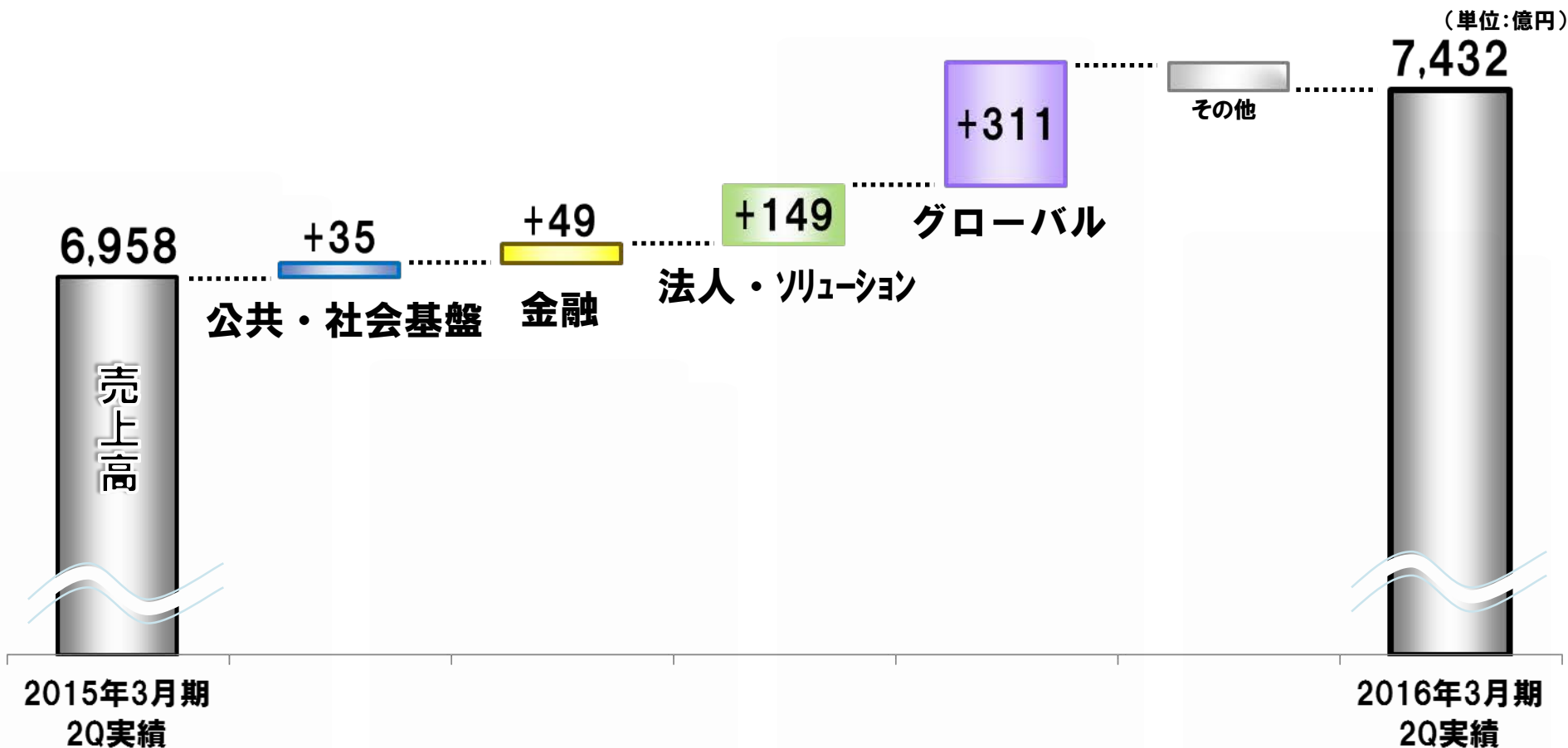
3. 新セグメント区分による2016年3月期第2四半期実績

- ・公共・社会基盤 : 中央府省向け大型案件の獲得等により増加
- ・金融 : 銀行・協同組織金融機関向け案件の獲得等により増加
- ・法人・ソリューション : 流通業界向けビジネスの規模拡大等により増加
- ・グローバル : 海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増加

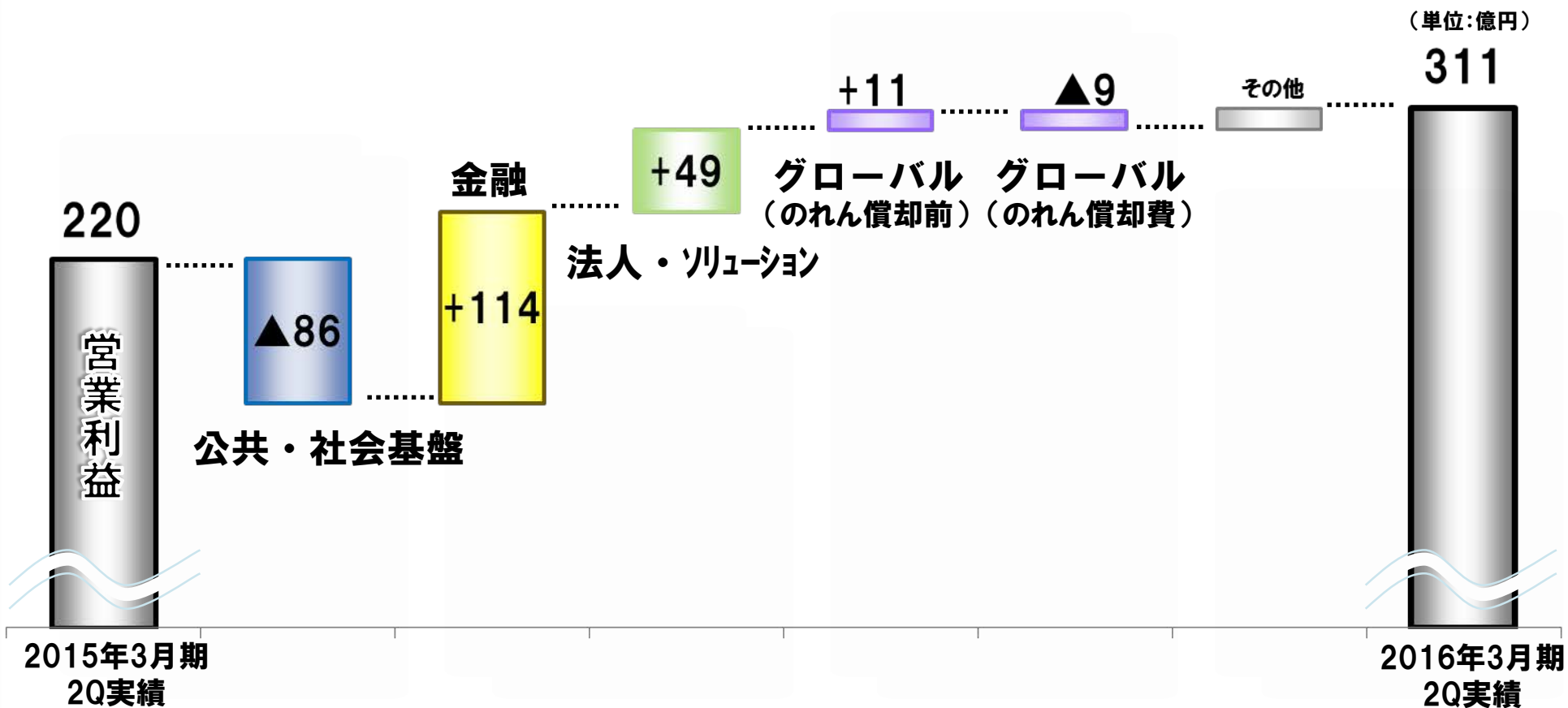
(単位: 億円)







- ・公共・社会基盤 : 中央府省・テレコム業界向けビジネスの規模縮小があるものの、主にユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により増収
- ・金融 : 銀行・協同組織金融機関向け新規及び既存ビジネスの規模拡大等により増収
- ・法人・ソリューション : 流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により増収
- ・グローバル : 海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増収



- ・公共・社会基盤 : 既存大規模案件の規模縮小による影響に加え、不採算案件の発生により減益
- ・金融 : 増収影響に加え、不採算案件の減少等により増益
- ・法人・ソリューション : 増収等により増益
- ・グローバル : 海外子会社の増収に伴い増益







(単位:億円,%)

	2015年3月期 2Q実績	2016年3月期 2Q実績	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	1,860	2,250	+389	+21.0%	
売上高	1,731	1,767	+35	+2.1%	
営業利益	147	60	▲86	▲58.9%	
セグメント利益(*)	144	62	▲81	▲56.6%	

- ・受注高 : 中央府省向け大型案件の獲得等により増加
- ・売上高 : 中央府省・テレコム業界向けビジネスの規模縮小があるものの、主にユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により増収
- ・営業利益 : 既存大規模案件の規模縮小による影響に加え、不採算案件の発生により減益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(単位:億円,%)

	2015年3月期 2Q実績	2016年3月期 2Q実績	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	1,923	2,307	+384	+20.0%	
売上高	2,316	2,366	+49	+2.1%	
営業利益	12	126	+114	+956.9%	
セグメント利益(*)	17	132	+115	+649.8%	

- ・受注高 : 銀行・協同組織金融機関向け案件の獲得等により増加
- ・売上高 : 銀行・協同組織金融機関向け新規及び既存ビジネスの規模拡大等により増収
- ・営業利益 : 増収影響に加え、不採算案件の減少等により増益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。






(単位:億円,%)

	2015年3月期 2Q実績	2016年3月期 2Q実績	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	1,172	1,220	+48	+4.1%	
売上高	1,716	1,865	+149	+8.7%	
営業利益	83	133	+49	+59.4%	
セグメント利益(*)	86	144	+58	+67.8%	

- ・受注高 : 流通業界向けビジネスの規模拡大等により増加
- ・売上高 : 流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により増収
- ・営業利益 : 増収等により増益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(単位:億円,%)

	2015年3月期 2Q実績	2016年3月期 2Q実績	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	2,222	2,398	+175	+7.9%	
売上高	2,215	2,526	+311	+14.1%	
営業利益 (のれん償却前)	33	45	+11	+33.6%	
営業利益	▲34	▲32	+1	+5.6%	
セグメント利益(*)	▲48	▲37	+11	+23.2%	

- ・受注高 : 海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増加
- ・売上高 : 海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増収
- ・営業利益 : 海外子会社の増収に伴い増益
(のれん償却前)

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。



4. 事業環境と今後の見通し

- ・中央府省関連ビジネス全体は、競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境となっているが、マイナンバー制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められている。
- ・ユーティリティ業界においては、電力システム改革等に伴う市場変化により、IT投資の増加が期待される。

<p>中央府省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、セキュリティ分野等で引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。また、マイナンバー制度は2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた準備が進んでいる。
<p>地方自治体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。 ・マイナンバー制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、マイナンバー関連の需要が増えてきている。また、地方創生で「まち・ひと・しごと創生法」が2014年11月に成立したことで、主に子育て支援・雇用に関連した事業機会の増加が見込まれる。
<p>ヘルスケア</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月30日に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2015」において、「パーソナルデータの利活用環境整備」や「医療・介護等分野におけるICT化の徹底」が謳われており、2020年までの5年間に、医療等分野における番号制度、情報のデジタル化・標準化・連携の推進、政策へのデータ活用、及び民間でのデータ利活用の環境整備等の集中的な実施が検討されていることから、今後、医療等分野のICT化が加速していくことが想定される。
<p>テレコム・ユーティリティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーティリティ業界においては、制度変更（電力システム改革）等に伴う市場変化によりIT投資の増加が期待される。 ・テレコム業界では、インフラ・ネットワーク系設備への投資から競争激化に伴い新サービス関連へのIT投資へシフトしている。一方、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。

- ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
- ・国内においては、全体としてのIT投資動向は慎重ではあるものの、一部ITを駆使した新たなサービスへの投資の兆しがある。

銀行

<大手銀行>

- ・IT投資への意欲は持続しており、継続的な投資が見込まれる。
- ・規制緩和を契機とし、ITを使った新たなサービス開発や子会社設立が見込まれ、IT投資の増加が期待される。
- ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。

<地方銀行>

- ・コンコルディアFG (横浜銀行+東日本銀行)、九州FG (肥後銀行+鹿児島銀行)、トモニHD (徳島銀行+香川銀行)+大正銀行、東京TYFG (東京都民銀行+八千代銀行)+新銀行東京の経営統合等、地銀再編が活発化してきている。
- ・インターネットバンキングへの不正アクセスが激増し、セキュリティ強化に対するニーズが拡大している。
- ・本業における収益性(総資金利鞘)は厳しい環境下にあり、ランニングコストの削減ニーズは依然として続くものと見られる。

保険

- ・新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれているものの、業界全体のIT投資状況は厳しい状況。

証券

- ・国内市況は不安定な状況が続いているものの、「制度対応」及び「リテール分野における資産形成ビジネス」に関する投資意欲が見られる。

クレジット

- ・クレジットカード市場は堅調に成長している状況。業界における投資環境は上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。NFCモバイル決済、スマートフォンのカード決済端末化、ブランドプリペイド・デビット等の動きが本格化し、キャッシュレス化推進の様相。また、2020年に向け、政府の「日本再興戦略」のもと利便性と安全・安心への取組については加速していくと予測される。

協同組織 金融機関

- ・地域も含めた国内景気は、回復の動きが一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。中小企業向けなどの融資は増加傾向にあるが、近隣金融機関との金利競争など、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。
- ・組織の効率化・業務の外部委託などによる、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。

金融インフラ・ 金融ネットワーク

- ・経済活動のグローバル化とIT活用による利便性向上から決済の高度化ニーズが高まっており、決済インフラ整備の検討が進められている。日本国内においては24時間365日化への対応が始まっており、各行においても実現のためのIT投資が見込まれる。

・国内景気全般の見通しが依然として不透明であることから、国内IT投資に対して慎重姿勢が継続している。そうした中で、製造業の景況感は停滞の兆しが見え始めてはいるものの、オムニチャネルやIoTなど新たなIT投資が活発化している領域が出てきており、また、BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンタへの引き合いが引き続き堅調。

法人・ソリューション

流通・サービス・ ペイメント

- ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移している。今後は訪日外国人観光客向けのビジネス拡大にも期待できる。
- ・POSデータやソーシャルメディアの情報等を利用した顧客分析の高度化(BIや需要予測等)のIT投資については堅調な成長が期待できる。

製造

- ・IoTを活用したビックデータによる故障予兆や消費者向け製品に関するデジタルマーケティング等、デジタル領域へのIT投資について成長が期待できる。
- ・グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取組は継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待できる。

ネットワーク・ データセンタ・ クラウド・ デジタル

<ネットワーク>

- ・有線NWは、金融業界におけるBCP対策需要(NW冗長化等)の継続に加え、光コラボレーション等の新たなNWサービスでの新規構築需要があり、引き続き堅調。
- ・無線NWは、様々な業界で渉外端末の導入が進んでおり、タブレット端末、モバイル回線、無線LANの拡大が見込まれる。

<データセンタ/クラウド>

- ・BCP用途から、免震・耐震構造で自家発電設備を有する事業継続性の高いデータセンタに対するニーズが堅調。
- ・パブリッククラウドを含む様々なクラウド環境を連携したハイブリッド/マルチクラウドのニーズが拡大しつつある。

<デジタル>

- ・販売チャネルの多様化による機会損失の防止や、顧客分析に基づくカスタマーエクスペリエンス向上をねらいとした営業・顧客接点領域におけるIT投資が拡大しており、オムニチャネル、データ統合、BI、マーケティングオートメーション等に関する案件化が進んでいる。
- ・コンサルティング、実証実験が中心であったビッグデータ関連ビジネスにおいて、IoTやマーケティングオートメーションといった領域での大規模リアルタイム分析基盤へのニーズが顕在化し、案件化が進んでいる。

Americas

- ・米国経済は雇用の堅調な増加に加えて、低いエネルギー価格、小売業界の売上増加や耐久消費材の出荷増、住宅市場の成長などを背景に、2015年度後半も緩やかな成長基調の持続が見込まれる。内需は個人部門を中心に底堅いものの、ドル高と米国外からの需要減少、在庫の増加などが及ぼす企業の生産活動への影響が懸念される。
- ・米国のITサービス投資においては、効率性の高いデリバリー手法やパッケージソフトの導入、コスト削減ソリューションへの需要は盛り上がりを見せる一方、最先端テクノロジーのビジネス活用に向けたコンサルティングの需要が高まっている。特にデジタルビジネス構築に関わるコンサルティングへの関心が高く、2016年にかけて更なる投資拡大が見込まれる。
- ・中南米地域の経済は減速基調にある。資源価格の下落や政府の財政悪化等を背景に通貨下落が進み、景況感の悪化が政府や企業の支出計画に影響を及ぼしつつある。一方、ITサービス市場は成長を維持すると見られ、業務の標準化や効率化に資するIT投資需要が見込まれる。

EMEA

- ・ユーロ圏経済は好調を維持する個人消費が牽引役となり、緩やかな回復が続いている。特にスペイン経済は堅調な回復を示している。企業の景況感も改善しつつあるが、中国をはじめとする新興国景気の減速や輸出の減少などの懸念材料もあり、積極的な投資拡大は当面見込み難い。
イギリス経済は、個人消費を中心に底堅さを維持しているものの、中国 など新興国の需要減少が懸念される。
- ・IT投資については、企業が慎重な姿勢を示すなか、価格低減要求が継続しており、特にイタリアでは短期的にはIT支出の回復は期待しづらい状況。一方、ドイツ、イギリス、スペインでは、引き続き堅調なITサービス市場の成長が見込まれる。

Asia-Oceania

- ・足元で強まる中国経済の先行き不透明感は、当社グループの主要マーケットであるシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアを含む東南アジア諸国に暗い影を落としている。ITサービス市場においては、景況感の悪化による投資姿勢の変化も懸念される。
- ・中国経済は固定資産投資の鈍化が下押し圧力となり、減速基調にある。2015年度後半にかけて人民元切り下げや利下げなどの政策効果の顕在化が期待される一方、更なる下振れリスクも懸念されている。IT投資需要は底堅さを維持しているものの、ITサービス市場成長率は実体経済の減速を反映し、足元で若干の鈍化が見込まれる。

- 1 **「国税電子申告・納税システム(e-Tax)用機器の借入等」を受注**
申告などの国税に関する各種の手続について、インターネットを利用して電子的に手続が行えるシステムである国税庁の「国税電子申告・納税システム(e-Tax)用機器の借入等」を受注。
- 2 **脳活動パターンの解読技術を活用する実証実験により、動画広告・コンテンツの評価で効果を確認**
ニューロマーケティング^(注1)の第一弾として、当社グループは、国立研究開発法人情報通信研究機構及び(株)テムズと共同で実証実験^(注2)を行い、動画広告の評価・改善・出稿前の効果予測等に、脳情報解読技術が応用可能な技術であることを確認。この成果を基に、動画広告の評価に脳情報の解読技術を活用する世界初のサービスとして、テレビコマーシャル等の評価を行うトライアルサービス^(注3)を提供開始。
- 3 **「高知県宿毛市防災情報伝達システム」の開発に着手**
当社子会社である(株)NTTデータ四国は、災害発生時に住民に対して緊急情報を確実に伝えるための「防災情報伝達システム」を高知県宿毛市より受注。「防災情報伝達システム」は、当社提供の「減災コミュニケーションシステム」を活用しており、住民が所有するスマートフォンや携帯電話などの情報端末に直接情報を伝達することで避難勧告や災害情報を迅速かつ的確に伝えることを可能とする。

(注1)ニューロマーケティング:脳科学の立場から消費者の脳の反応を計測することで消費者心理や行動の仕組みを解明し、マーケティングに応用しようとする手法です。

(注2)実証実験:動画広告等に対する視聴者の評価を、視聴中の複雑な脳活動のパターンから可視化する脳情報解読技術の検証のことです。

(注3)トライアルサービス:動画広告のシーンごとに与えた印象の分析、動画広告素材全体としてのインパクト評価、動画クリエイティブに込めた広告主のねらいと実際の効果の定量的ギャップ分析、素材改善のための具体的クリエイティブ要素の提案、出稿前の絵コンテによる効果予測・評価のことです。

金融

4 **オープンイノベーション支援プログラム「Digital Corporate Accelerate Program(DCAP)」を提供開始**
 一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービス、Digital Corporate Accelerate Program(デジタルコーポレートアクセラレートプログラム)を提供開始。これにより、顧客企業は、世界中の最先端のベンチャー企業との連携、当社グループの技術・ビジネス化ノウハウ等によるビジネスモデルの構築支援を受けることができ、より実現性の高い新規ビジネスを立ち上げることが可能となる。また、当社グループが持つ目利き力及びベンチャー企業の最新情報・人的ネットワークが評価され、ファーストユーザーとして、Fintech^(注)活用による新たなビジネス創出を目指す(株)みずほ銀行での採用が決定。

5 **「ANSER[®]不正取引検知・拒否サービス」を提供開始**
 当社が提供する共同利用型インターネットバンキングサービス(「AnserBizSOL」(法人向け)、「AnserParaSOL」(個人向け))を利用する金融機関を対象として、不正取引の効率的なモニタリングと不正取引の未然防止を可能にする「ANSER不正取引検知・拒否サービス」を提供開始。本サービスは(株)京都銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)福岡銀行、(株)北陸銀行、(株)横浜銀行、(株)池田泉州銀行等、多くの金融機関にて採用予定。全てのANSER利用行で不正情報を共有するなど、ANSERサービスのスケールメリットを活かした他ベンダにはないサービスを提供。

法人ソリューション

6 **ERPパッケージ「Biz J」の採用社数が500社を突破**
 当社子会社の(株)NTTデータ・ビズインテグラルの主力製品である、ERP(統合基幹業務システム)パッケージ「Biz J」の採用社数が500社を突破。複数会社、多言語、多通貨、国際会計基準(IFRS)対応を標準装備し、「グループ」「グローバル」での経営基盤として採用されるケースが多いほか、業種・業界の特性に合わせたテンプレートの拡充により、対応する幅広い業種・業界での採用も増加。

7 **NTTデータ・スマートソーシングがコンカーと提携し、クラウド型出張経費管理業務BPOサービスを提供開始**
 当社子会社の(株)NTTデータ・スマートソーシングが、出張・経費管理クラウドの最大手Concur Technologies, Inc.の日本法人(株)コンカーと提携し、同社のクラウドサービス「Concur Travel & Expense」を用いた出張・経費管理業務BPOサービスを、日本で初めて提供開始。出張申請の事前審査から経費発生後の登録・支払審査まで、フルアウトソーシングサービスとして提供し、企業の経費支出最適化・経費管理コスト削減に貢献する。

(注)Fintech: Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語で金融領域におけるITを活用したサービスを指します。

NTT DATA, Inc.による Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.の子会社化

8

当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.を通じて、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.(CG社)を100%子会社化。これにより、NTT DATA, Inc.が持つ幅広いサービス・技術と、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせ、銀行分野、資産管理・運用分野等の業界専門知識を必要とする領域へのサービス展開を推進。

itelligence AGのチェコ及びフランスにおける事業拡大について

9

当社子会社であるドイツitelligence AGは、チェコのPontech s.r.o.(Pontech社)を100%子会社化。また、フランスのArtaud, Courthéoux & Associés S.A.(ACA社)のSAP事業を譲受。これらを通じ、Pontech社が強みとするエネルギー・製造業等の分野の事業強化とシェア拡大、ACA社が強固な顧客基盤を持つリカーリングビジネス拡大によるプレゼンス向上を図る。

AI応用ビジネス推進に向け「AIソリューション推進室」を設置

当社グループにおける人工知能(AI)^(注)の応用ビジネスの推進を目的として、技術開発本部内に「AIソリューション推進室」を設置(10月1日)。急速に拡大する人工知能の業務適用ニーズに応えるため、日本電信電話(株)が保有する世界トップクラスのAI技術と、当社が保有する情報活用ノウハウ・プラットフォームを組み合わせ、人型ロボットによる顧客対応等のフロント業務支援など、人工知能を活用した幅広いシステム・サービスの創出に取り組む。

社内IT基盤の保守運用業務にウェアラブルデバイスを活用

メガネ型コンピューターであるスマートグラスを用いたITシステムの保守運用現場作業の支援システムを開発し、当社内IT基盤での保守運用業務にて利用開始。これにより、作業確認者(有識者)が現場へ出向くことなく、遠隔地から作業の進捗状況や結果を確認でき、作業のコストの削減と品質の担保が期待できる。海外拠点を含めた社内での活用を拡大するとともに、顧客とシステムの試行適用を進めソリューション提供開始を目指す。

(注)人工知能(AI: Artificial Intelligence): 記憶や学習といった人間の知的な活動をコンピューターに肩代わりさせることを目的とした研究や技術のことです。



5. 卷末資料

(単位:億円, %【営業利益率を除く】)

	2016年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	対前年 同期比(%)	2016年3月期 2Q 実績(7~9月)	対前年 同期比(%)	2016年3月期 通期予想
受注高	8,246	+13.8	3,195	+11.3	14,500
受注残高	14,947	+5.4			13,670
売上高	7,432	+6.8	3,846	+6.9	15,400
売上原価	5,666	+5.8	2,960	+7.6	11,550
売上総利益	1,766	+10.2	886	+4.5	3,850
販売費及び一般管理費	1,455	+5.2	726	+6.3	2,850
販売費	660	+3.8	326	+0.5	1,350
研究開発費	56	△9.1	27	△13.4	130
管理費等	737	+7.8	372	+14.1	1,370
営業利益	311	+41.3	159	△3.1	1,000
営業利益率	4.2	+1.0P	4.2	△0.4P	6.5
経常利益	312	+59.8	158	+4.9	950
特別損益	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	312	+59.8	158	+4.9	950
法人税等他	154	+24.7	75	△10.6	390
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	157	+120.9	83	+24.3	560
設備投資	582	+0.1	313	△1.7	1,300
減価償却費等	779	+1.1	376	△3.0	1,570

(単位:億円)

	2015年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2016年3月期 2Q 実績(4~9月)
公共・社会基盤	1,443	1,443
金融	2,060	2,134
法人・ソリューション	1,242	1,330
グローバル	2,143	2,456

2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
3,410	3,320
4,415	4,610
2,641	2,690
4,490	4,610

(単位:億円)

		2015年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2016年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
公共・社会基盤					
(再掲)	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,002	1,291	1,926	1,720
	テレコム・ユーティリティ	435	539	887	790
金融					
(再掲)	銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,200	1,471	2,306	2,550
	協同組織金融機関・金融ネットワーク	562	713	1,016	1,380
法人・ソリューション					
(再掲)	流通・サービス・ペイメント	366	404	648	560
	製造	604	582	1,099	1,220
	ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	173	203	362	260

(*)法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

(単位:億円)

		2015年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2016年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
公共・社会基盤					
(再掲)	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	770	768	1,893	1,810
	テレコム・ユーティリティ	405	424	851	780
金融					
(再掲)	銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,367	1,422	2,931	3,160
	協同組織金融機関・金融ネットワーク	593	589	1,213	1,190
法人・ソリューション					
(再掲)	流通・サービス・ペイメント	448	518	951	970
	製造	536	551	1,158	1,270
	ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	231	233	461	450
統合ITソリューション		2,230	2,290	4,589	4,610
システム・ソフト開発		1,707	1,762	4,028	4,220
コンサルティング・サポート		2,756	3,082	5,953	6,090
その他		263	297	545	480
製品及びサービス別の売上高(外部顧客向け) 合計		6,958	7,432	15,118	15,400

(*) 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

(単位:億円)

	2015年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2016年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2016年3月期 通期予想
受注高	3,555	4,334	6,950
受注残高	10,624	11,083	9,880

売上高	3,693	3,808	8,150
売上原価	2,936	2,981	6,230
売上総利益	756	827	1,920
販売費及び一般管理費	550	551	1,150
販売費	260	266	550
研究開発費	53	47	110
管理費等	236	237	490
営業利益	206	275	770
営業利益率	5.6	7.2	9.4
経常利益	264	321	790
特別損益	-	-	-
税引前当期純利益	264	321	790
法人税等他	71	85	250
四半期(当期)純利益	192	235	540

設備投資	447	453	1,050
減価償却費等	601	614	1,260

(*)「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

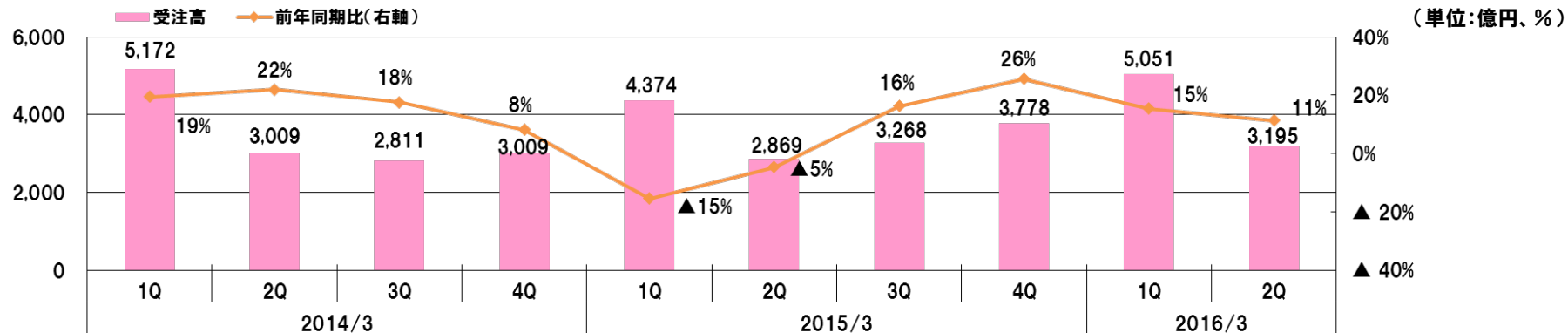
(単位:億円)

	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
受注高	6,812	6,950
公共・社会基盤	2,815	2,530
金融	2,822	3,390
法人・ソリューション	1,150	1,000
グローバル	1	-

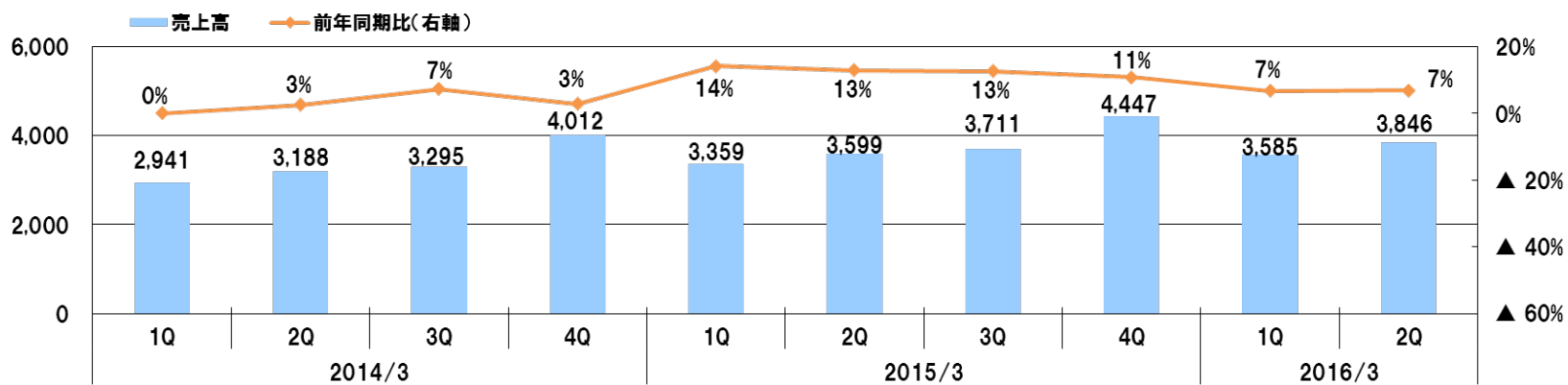
売上高(外部顧客向け)	7,993	8,150
公共・社会基盤	2,718	2,590
金融	3,655	3,840
法人・ソリューション	1,593	1,690
グローバル	1	-

(*) 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

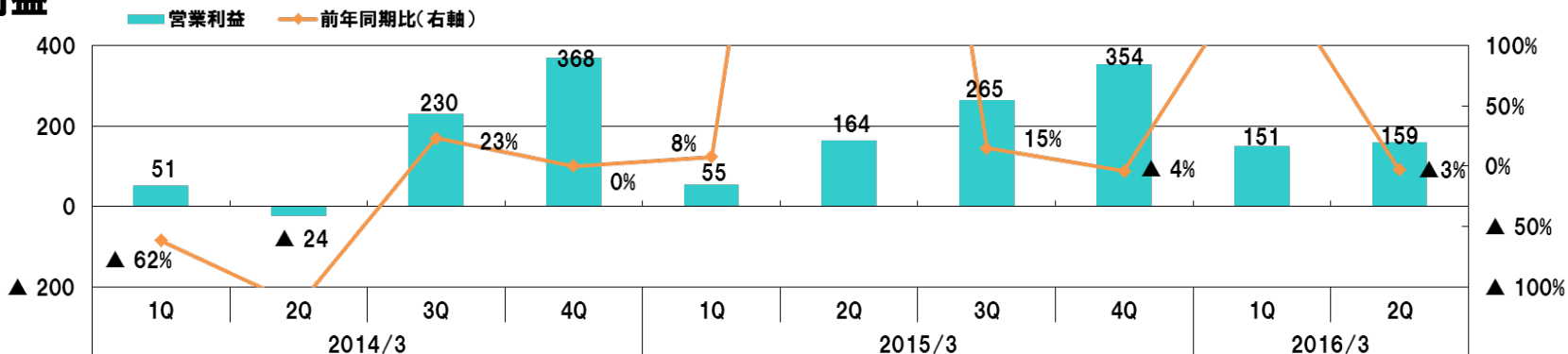
■受注高



■売上高



■営業利益



為替レート(海外グループ会社の受注高・収支換算レート)

(単位:円)

	2015年3月期 上期実績レート	2016年3月期 上期実績レート	前期比(%)	2015年3月期 実績レート	2016年3月期 通期予想の 前提レート	前期比(%)
	①	②	$(②-①)/①$	③	④	$(④-③)/③$
USD(米ドル)	102.96	121.85	+18.3%	109.85	118.00	+7.4%
EUR(ユーロ) (12月決算会社)	140.38	134.08	▲4.5%	140.30	130.00	▲7.3%
EUR(ユーロ) (3月決算会社)	138.82	135.09	▲2.7%	138.60	130.00	▲6.2%
RMB (中国人民元)	16.61	19.34	+16.4%	17.16	19.00	+10.7%



NTT DATA

Global IT Innovator